

歳

入

(款) 1 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 42,444,842 千円（伸び率 1.0%）に対して、収入額 41,149,482 千円（伸び率 1.6%）となり、調定額に対する収納率は 96.9%であった。

◎市税の収入状況

(単位：千円、%)

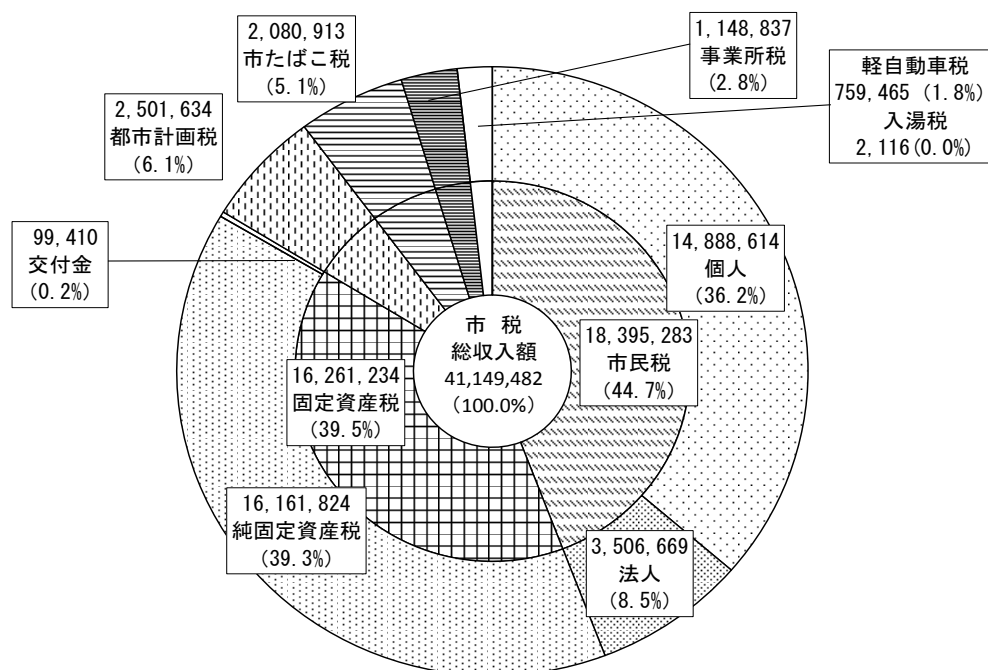
税 目	予算現額	調定額	伸び率	収入済額	伸び率	収 入 未 済 額	平成 29 年度		平成 28 年度	
							収 入 予 算	収 納 率	収 入 予 算	収 納 率
市 民 税	17,787,000	18,899,470	2.1	18,395,283	2.7	444,398	103.4	97.3	101.9	96.7
固定資産税	16,151,000	16,888,348	0.9	16,261,234	1.4	542,235	100.7	96.3	100.7	95.8
軽自動車税	743,000	819,471	4.3	759,465	5.0	52,475	102.2	92.7	103.7	92.1
市たばこ税	2,145,001	2,080,913	△6.6	2,080,913	△6.6	0	97.0	100.0	100.3	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入 湯 税	2,001	2,166	△8.8	2,116	△6.7	0	105.7	97.7	113.4	95.5
事業所税	1,109,000	1,155,655	△1.8	1,148,837	△1.4	6,481	103.6	99.4	101.3	99.0
都市計画税	2,478,000	2,598,819	1.0	2,501,634	1.5	84,046	101.0	96.3	101.1	95.8
合 計	40,415,003	42,444,842	1.0	41,149,482	1.6	1,129,635	101.8	96.9	101.3	96.4

※上表には、滞納繰越分を含む。

◎平成 29 年度市税収入の税目別決算構成図

() は構成比

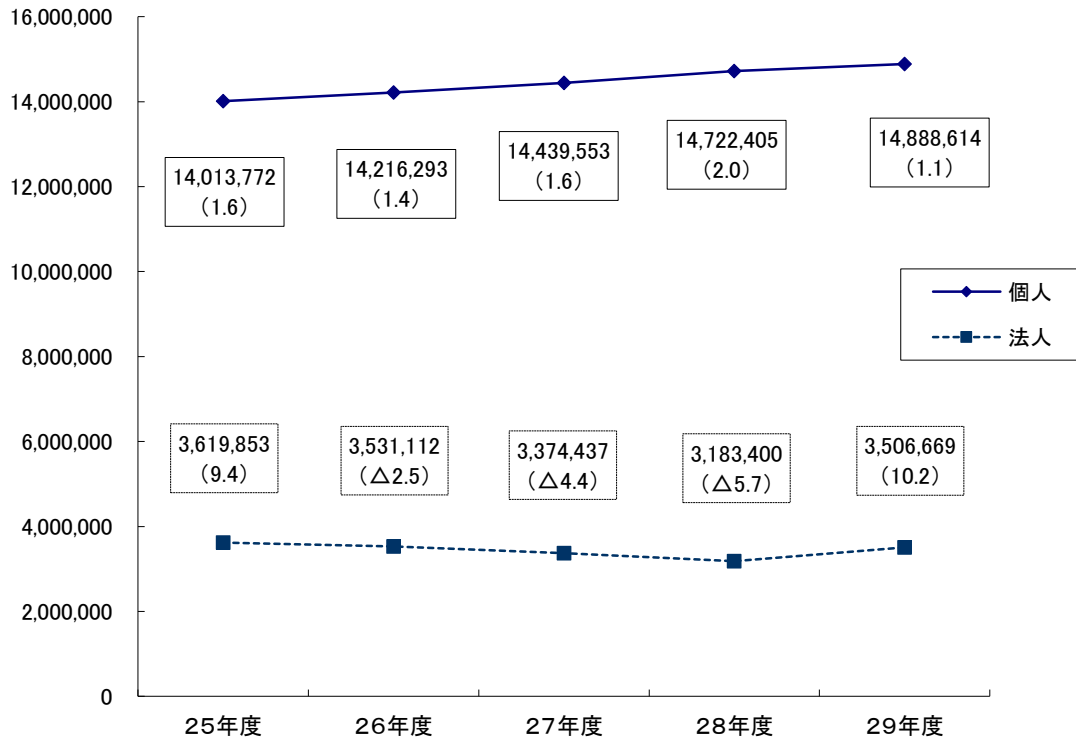
(単位：千円)



◎市民税（個人・法人）の推移

(単位：千円)

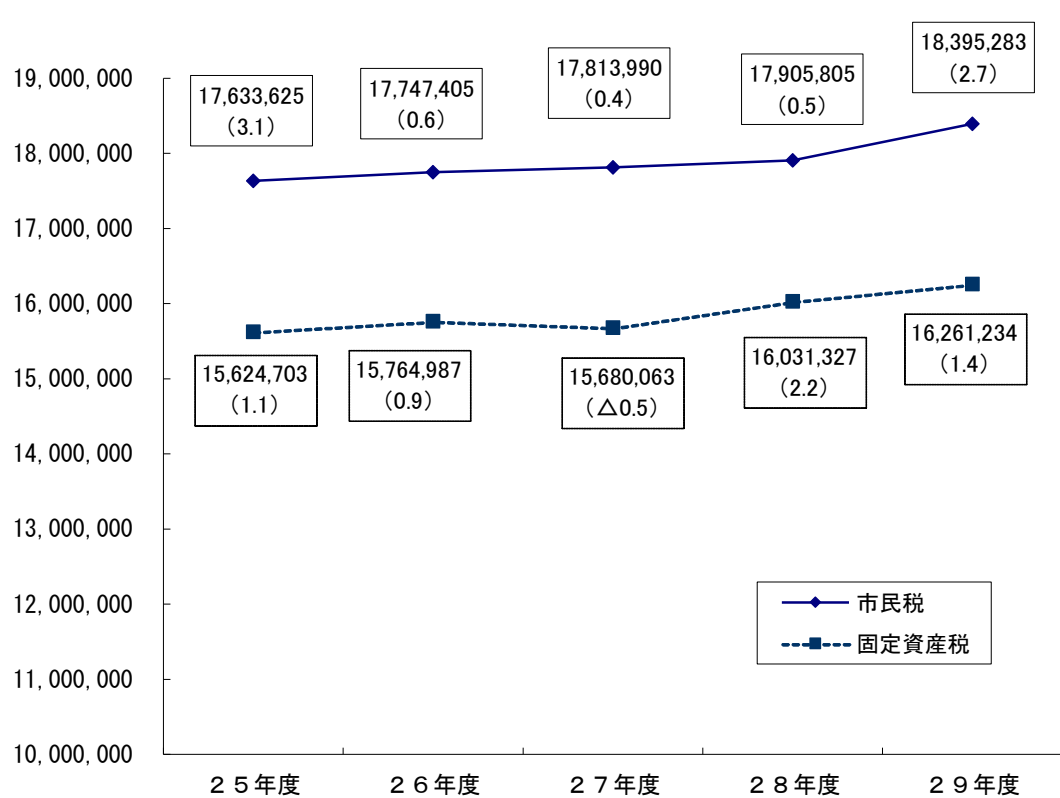
() 書きは伸び率 (%)



◎市民税及び固定資産税の推移

(単位：千円)

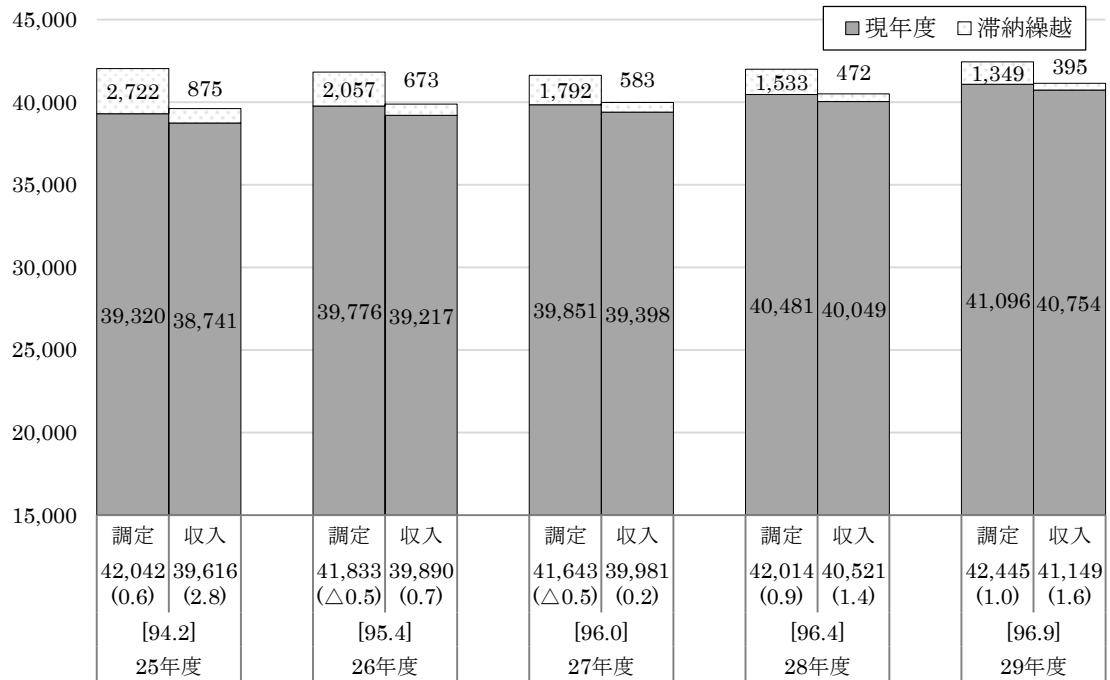
() 書きは伸び率 (%)



◎市税の調定額及び収入額の推移

(単位：百万円)

() 書きは伸び率(%)、[] 書きは収納率(%)



◎直接税及び間接税別住民負担状況 (調定額による)

(単位：千円、%)

○市民1人当り

区分 年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
29	48	53	11	112	7	119	94.1	5.9
28	47	50	9	106	7	113	93.8	6.2

○1世帯当り

区分 年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
29	111	121	24	256	16	272	94.1	5.9
28	111	120	24	255	17	272	93.8	6.2

<備考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末(3月31日)現在の住民登録人口とした。
(平成29年度末 人口：305,581人、世帯数：133,555世帯)

◎平成 29 年度都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条第 1 項の規定により、都市計画事業（市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等）や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。平成 29 年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用しました。

(単位：千円)

区 分	都市計画費等	財 源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
街路事業	486,832	171,969	279,700	35,163	2,501,634
公園整備事業	265,982	106,229	133,800	25,953	
地方債償還等	3,622,305			3,622,305	
一般会計分	2,208,462			2,208,462	
下水道事業会計分	1,413,843			1,413,843	
合 計	4,375,119	278,198	413,500	3,683,421	2,501,634

(款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税

道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として 239,252 千円、自動車重量譲与税として、586,435 千円の交付を受けた。

(款) 3 利子割交付金 (項) 1 利子割交付金

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、65,579 千円の交付を受けた。

(款) 4 配当割交付金 (項) 1 配当割交付金

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、169,779 千円の交付を受けた。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、179,751 千円の交付を受けた。

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数などにより按分し交付するもので、本年度は、5,467,764千円の交付を受け、そのうち消費税率引上げによる増収分は2,273,212千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
児童福祉	20,198,367	11,870,865	2,163,890	631,450	5,532,162	
主な内容：保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など						
高齢者福祉	721,582	12,496	71,387	65,331	572,368	
主な内容：老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など						
障害者福祉	8,953,225	6,343,296	172,770	249,682	2,187,477	
主な内容：日中活動給付費、重度障害者医療費など						
地域福祉	277,108	570	1,652	28,161	246,725	
主な内容：社会福祉協議会助成など						
生活困窮者対策	11,147,345	8,207,245	20,594	299,097	2,620,409	
主な内容：生活保護費など						
小 計	41,297,627	26,434,472	2,430,293	1,273,721	11,159,141	
国民健康保険	3,260,562	1,478,320		182,587	1,599,655	
主な内容：国民健康保険事業特別会計への繰出金						
後期高齢者医療	4,328,056	670,807		374,678	3,282,571	
主な内容：後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など						
介護保険	3,712,485	38,154		376,428	3,297,903	
主な内容：介護保険事業特別会計への繰出金						
小 計	11,301,103	2,187,281		933,693	8,180,129	
健康増進・疾病予防	1,043,242	78,647	391,316	58,731	514,548	
主な内容：妊婦健診、各種がん検診など						
地域医療充実	185,631	61,098	55,554	7,067	61,912	
主な内容：救急医療施設運営費助成など						
小 計	1,228,873	139,745	446,870	65,798	576,460	
合 計	53,827,603	28,761,498	2,877,163	2,273,212	19,915,730	

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金	(項) 1 ゴルフ場利用税交付金
<p>ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、7,965千円の交付を受けた。</p>	
(款) 8 自動車取得税交付金	(項) 1 自動車取得税交付金
<p>自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して県が課税収納し、市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、302,945千円の交付を受けた。</p>	
(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、114,104千円の交付を受けた。</p>	
(款) 10 地方特例交付金	(項) 1 地方特例交付金
<p>地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金で、本年度は、187,764千円の交付を受けた。</p>	

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 18,852,495 千円、特別交付税 1,164,564 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
普通 交 付 税 額	基準財政需要額 (1.5) 52,279,395	(1.4) 53,018,108	(△1.0) 52,501,670	(0.8) 52,916,547	(△0.3) 52,767,935
	基準財政収入額 (3.1) 30,580,475	(3.3) 31,604,568	(3.7) 32,772,757	(3.1) 33,774,532	(0.3) 33,873,813
	交付基準額 (△0.7) 21,698,920	(△1.3) 21,413,540	(△7.9) 19,728,913	(△3.0) 19,142,015	(△1.3) 18,894,122
	交付額 (A) (△0.7) 21,698,920	(△1.3) 21,413,540	(△7.9) 19,728,913	(△3.2) 19,098,484	(△1.3) 18,852,495
特別交付税額 (B)	(△12.8) 1,236,125	(△1.1) 1,223,125	(△0.4) 1,218,479	(△0.6) 1,211,760	(△3.9) 1,164,564
最終交付額(A) + (B)	(△1.4) 22,935,045	(△1.3) 22,636,665	(△7.5) 20,947,392	(△3.0) 20,310,244	(△1.4) 20,017,059
臨時財政対策債 振替相当額	(2.4) 5,680,830	(△8.1) 5,221,810	(△6.6) 4,875,496	(△10.8) 4,350,705	(8.0) 4,696,843

※上段 () は対前年度伸び率

<参考>

◎合併算定替の推移

合併算定替とは、合併後の一定期間、新市の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額を下回らないようにする特例制度。

久留米市においては、合併後 10 年が経過した後に 5 年間の段階的縮減期間を経て、平成 31 年度で合併算定替は終了する。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一本算定 (A)	23,759,428	23,406,073	22,320,359	22,112,902	22,770,428
合併算定替 (B)	27,379,750	26,635,350	24,858,193	24,084,070	24,411,502
算定替効果額 (縮減前) (C) = (B) - (A)	3,620,322	3,229,277	2,537,834	1,971,168	1,641,074
縮減額 (D)	-	-	253,784	591,350	820,537
算定替効果額 (縮減後) (C) - (D)	3,620,322	3,229,277	2,284,050	1,379,818	820,537

※一本算定 (A) は、新市の普通交付税の算定額（臨時財政対策債振替相当額を含む）。

※合併算定替 (B) は、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額（臨時財政対策債振替相当額を含む）。

(款) 12 交通安全対策特別交付金 (項) 1 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、72,942千円の交付を受けた。

(款) 13 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

本年度における分担金は、17,400千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	17,400	17,400	県営農業農村整備事業受益者分担金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

本年度における負担金は1,503,826千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	19,806	19,806	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	47,880	47,880	被災地派遣職員費負担金
	466	466	連携中枢都市圏事業費負担金
選挙費負担金	294	294	土地改良区総代総選挙費負担金
社会福祉費負担金	54,723	51,123	老人福祉施設入所措置個人負担金
	16,864	16,864	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	1,367,116	1,331,815	保育所入所児童保護者負担金
	275	275	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	151	20	母子生活支援施設措置等個人負担金
	84	84	子育て短期支援事業保護者負担金
	3,057	3,054	エンゼル支援訪問事業利用者負担金
	511	511	連携中枢都市圏事業費負担金
保健衛生費負担金	7,292	7,292	久留米地区病院群輪番制事業費負担金
農業費負担金	4,335	2,408	国営耳納山麓土地改良事業農家負担金
	135	135	県営農業農村整備事業受益者負担金
商工費負担金	1,550	1,550	消費生活相談業務負担金
	570	570	連携中枢都市圏事業負担金
河川費負担金	1,010	1,010	水門維持管理費負担金
都市計画費負担金	57	57	公共交通利用促進負担金
教育費負担金	9,733	9,733	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員負担金
	8,879	8,879	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

本年度における使用料は1,489,024千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,344	1,344	
子育て交流プラザ使用料	2,478	2,478	
児童センター使用料	879	879	
公立保育所使用料	201,328	197,562	(収入未済額3,766)
斎場使用料	21,982	21,982	
田主丸保健センター使用料	191	191	
南部保健センター使用料	428	428	
勤労青少年ホーム使用料	920	920	
益生田市民農園使用料	185	185	
道路占用料	59,862	59,860	(収入未済額2)
公園使用料	21,577	21,577	
住宅使用料	920,983	823,435	(収入未済額97,548)
久留米商業高等学校授業料	85,061	85,061	
南筑高等学校授業料	84,180	84,180	
生涯学習センター使用料	5,166	5,166	
田主丸複合文化施設使用料	4,635	4,635	
城島総合文化センター使用料	6,064	6,064	
城島ふれあいセンター使用料	1,051	1,051	
坂本繁二郎生家使用料	245	245	
久留米シティプラザ使用料	119,034	119,007	(収入未済額27)
体育施設使用料	6,979	6,979	
職員等駐車場使用料	29,128	29,128	

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

本年度における手数料は、1,177,282千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	17,349	17,349	
印鑑登録証明等手数料	22,273	22,273	
戸籍住民基本台帳手数料	77,770	77,770	
畜犬登録等手数料	7,737	7,737	
食 品 衛 生 手 数 料	13,846	13,846	
食 鳥 検 査 手 数 料	9,342	9,342	
生 活 衛 生 手 数 料	1,119	1,119	
医 事 手 数 料	1,217	1,217	
薬 事 手 数 料	1,746	1,746	
狂犬病予防注射手数料	5,920	5,920	
清 掃 手 数 料	938,273	938,273	
建築確認等申請手数料	19,726	19,726	
屋外広告物許可申請手数料	5,411	5,411	
自転車駐車場手数料	39,996	39,996	
放置自転車撤去保管手数料	922	922	
開 発 許 可 等 手 数 料	7,020	7,020	
入 学 考 査 料	1,382	1,382	受験者 久留米商業高等学校 321人 674千円 南筑高等学校 337人 708千円
入 学 料	2,664	2,664	入学者 久留米商業高等学校 240人 1,332千円 南筑高等学校 240人 1,332千円

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

本年度における国庫負担金は、20,392,444千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	131,273
障害者自立支援給付費負担金	1/2	2,927,131
障害者自立支援医療費負担金	1/2	382,483
障害児施設措置費負担金	1/2	497,335
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	338,297
低所得者保険料軽減負担金	1/2	25,436
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	6,824
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	24,704
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための教育・保育給付費負担金	1/2	3,402,370
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	28,621
児童手当交付金	2/3・37/45	3,686,176
児童扶養手当給付費負担金	1/3	594,743
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,124,575
就労自立給付費負担金	3/4	3,444
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	7,676

(単位：千円)

区	分	負 担 率	金 額
2.	衛生費国庫負担金		
(1)	保健衛生費負担金		
	保健事業費負担金	1/2・3/4	13,746
	未熟児養育医療費負担金	1/2	8,705
	育成医療費負担金	1/2	5,249
	感染症予防事業費負担金	1/2	155
	小児慢性特定疾病医療費負担金	1/2	37,565
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	1/2	3,077
3.	教育費国庫負担金		
(1)	小学校費負担金		
	篠山小学校校舎改築事業費負担金	1/2	75,881
	京町小学校校舎改築事業費負担金	1/2	24,266
(2)	中学校費負担金		
	屏水中学校校舎改築事業費負担金	1/2	29,726
4.	災害復旧費国庫負担金		
(1)	公共土木施設災害復旧費負担金		
	河川災害復旧事業費負担金	2/3	3,991
	公園災害復旧事業費負担金	2/3	8,995

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

本年度における国庫補助金は4,393,486千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2/3	4,723
地域情報通信基盤整備推進交付金	1/2	3,688
地域女性活躍推進交付金	8/10	837
地方創生推進交付金	1/2	16,457
(2) 戸籍住民基本台帳費補助金		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	10,584
社会保障・税番号制度カード関連事業費補助金	10/10	22,389
社会保障・税番号制度カード関連事務費補助金	10/10	4,713
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
婦人保護事業費補助金	1/2	1,380
地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	916
地域生活支援事業費補助金	1/2以内	97,573
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	9,728
社会福祉施設等施設整備費補助金	2/3	52,393
隣保館運営費等補助金	1/2	4,893
中国残留邦人生活支援事業費補助金	10/10	592
臨時福祉給付金事務費補助金	10/10	83,000
臨時福祉給付金補助金	10/10	803,076
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3	20,682
慰霊碑移設等事業費補助金	定額	250

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
(2)	児童福祉費補助金		
	母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,640
	高等職業訓練促進給付金等補助金	3/4	21,472
	子ども・子育て支援整備交付金	2/3	122,550
	子ども・子育て支援交付金	1/3	283,334
	母子自立支援プログラム策定事業費補助金	定額	200
	自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	825
	母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	1,250
	保育対策総合支援事業費補助金	1/3・1/2	3,989
	地域生活支援事業費補助金	1/2以内	880
	保育所等整備交付金	1/2	110,912
	子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1/2	2,014
	地域子育て支援拠点事業費補助金	1/2	82
	母子家庭等総合支援事業費補助金	1/2・3/4	6,501
	地域子供の未来応援交付金	3/4	2,248
	子ども・子育て支援推進費補助金	10/10	2,140
(3)	生活保護費補助金		
	生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3・3/4・7/8	42,375
3.	衛生費国庫補助金		
(1)	保健衛生費補助金		
	疾病予防対策等事業費補助金	1/2・10/10	10,074
	母子保健衛生費補助金	1/2	52,010
	難病特別対策推進事業費補助金	1/2	657
	小児慢性特定疾病対策事業費補助金	1/2	675
	子ども・子育て支援交付金	1/3	1,333
(2)	環境対策費補助金		
	環境循環型社会形成推進交付金	1/3	2,872

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
4. 労働費国庫補助金		
(1) 労働諸費補助金		
地域女性活躍推進交付金	8/10	819
5. 農林水産業費国庫補助金		
(1) 農業費補助金		
地方創生推進交付金	1/2	6,898
緑化推進事業費補助金	4/10	15,393
農道改良事業費補助金	1/2	2,500
6. 商工費国庫補助金		
(1) 商工費補助金		
観光施設等整備事業費補助金	4.5/10	335
地方創生推進交付金	1/2	87,198
地方創生拠点整備交付金	1/2	46,220
新産業団地整備事業費補助金	5.5/10	6,050
7. 土木費国庫補助金		
(1) 土木管理費補助金		
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/4・4.5/10・1/2	22,078
防災対策事業費補助金	4/10・1/2	2,629
(2) 道路橋りょう費補助金		
道路新設改良事業費補助金	4/10・1/2・5.5/10	257,429
交通安全施設整備事業費補助金	4/10・5.5/10	32,220
道路維持事業費補助金	5.5/10	67,210
橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	63,668
橋りょう耐震改修等事業費補助金	5.5/10	217,756
(3) 河川費補助金		
河川改修事業費補助金	1/3・4/10・ 1/2・5.5/10	63,383

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
(4)	都市計画費補助金		
	街路事業費補助金	5.5/10	194,211
	公園事業費補助金	1/3・4/10・1/2	155,293
	市街地再開発事業費補助金	1/2	32,000
	優良建築物等整備事業費補助金	1/2	179,330
	都市環境改善支援事業費補助金	1/2	3,937
(5)	住宅費補助金		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/2	5,124
	住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	188,048
8.	教育費国庫補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	幼稚園就園奨励費補助金	1/3以内	83,719
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	4,493
(2)	小学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	188
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	468
	就学援助費補助金	1/2以内	405
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	4,905
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	1,046
	小学校施設整備事業費補助金	1/3・1/2	68,140
	日吉小学校校舎改築事業費補助金	1/3	17,115
	篠山小学校校舎改築事業費補助金	1/3	181,524
	京町小学校校舎改築事業費補助金	1/3	12,600
(3)	中学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	47
	就学援助費補助金	1/2以内	1,031
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	126
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	1,920
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	413

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3	420
中学校施設整備事業費補助金	1/3	108,204
屏水中学校校舎改築事業費補助金	1/3	44,890
学習支援事業費補助金	1/2	2,614
(4) 特別支援学校費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	6,773
(5) 高等学校費補助金		
理科教育等設備整備費補助金	1/2	266
(6) 社会教育費補助金		
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	1/2	8,550
史跡等購入費補助金	8/10	160,725
国有文化財管理事業費補助金	8/10	99
史料調査事業費補助金	1/2	1,000
久留米シティプラザ事業費補助金	1/2	4,839
地方創生推進交付金	1/2	9,330
(7) 保健体育費補助金		
保健体育施設整備事業費補助金	1/2	210,000

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

本年度における国庫委託金は101,576千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	240
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,174
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	7
国民年金事務費交付金	71,267
国民生活基礎調査等委託金	253
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,359
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
国民健康・栄養調査委託金	1,119
厚生統計調査委託金	7,009
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	19,148

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

本年度における県負担金は6,380,537千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	1,140,023
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,463,566
障害者自立支援医療費負担金	1/4	191,241
障害児施設措置費負担金	1/4	248,667
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	670,807
低所得者保険料軽減負担金	1/4	12,718
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための教育・保育給付費負担金	1/4・1/2	1,844,977
児童手当負担金	4/45・1/6	801,790
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
未熟児養育医療費負担金	1/4	4,124
育成医療費負担金	1/4	2,624

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

本年度における県補助金は3,078,786千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	1,265
性犯罪防止対策防犯カメラ設置支援事業補助金	1/2	1,845
高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金	1/2	3,858
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	299
福岡住みよか事業費補助金	1/2	1,106
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	413
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	302,210
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	165
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	48,567
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	1/3	258
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	10/10	881
(2) 児童福祉費補助金		
子ども医療費支給事業費補助金	1/2	408,651
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	115,903
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	2,662
児童厚生施設等整備費補助金	1/6	30,629
結婚新生活支援事業費補助金	3/4	9,538
子ども・子育て支援交付金	1/3	264,155
地域少子化対策重点推進交付金	10/10・1/2	4,258
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	438
放課後児童クラブ利用料減免事業補助金	1/2	250
認定こども園における教育の質の向上のための 研修事業費補助金	1/2	317

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金	10/10	295
保育所等整備事業費補助金	2/3	196,177
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
予防接種事故対策費補助金	3/4	4,249
健康増進事業費補助金	2/3	7,214
地域自殺対策強化交付金	1/2・2/3	3,550
子ども・子育て支援交付金	1/3	3,662
(2) 清掃費補助金		
産業廃棄物対策交付金	定額	7,273
(3) 環境対策費補助金		
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	15,850
4. 労働費県補助金		
(1) 労働諸費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	217
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業委員会費補助金	定額	12,397
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	267
農業次世代人材投資事業費補助金	10/10	78,789
人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	1/2	69
若者の農業・農村参入及び定着促進事業費補助金	1/2・定額	433
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	20/23・10/11	120,098
農地集積・集約化対策事業費補助金	10/10	1,997
力強い水田農業確立事業費補助金	10/10	537
多面的機能支払事業交付金	3/4	223,937
荒廃農地等利活用促進交付金	2/3	1,750
農村環境整備事業費補助金	4/10	24,700
博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	10/10	6,708

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	1/2	9,977
	農道改良事業費補助金	1/2	5,250
	農地耕作条件改善事業費補助金	10/10	67,407
	中山間地域等直接支払費補助金	3/4	8,085
	中山間地域等直接支払推進事業費補助金	定額	410
	強い農業づくり交付金	10/11	349,807
	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	2/3	32,252
	経営体育成交付金	10/10	1,377
	産地パワーアップ事業費補助金	10/11	541,534
	ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	20/23	27,253
	環境保全型農業直接支払等交付金	3/4	9,196
	多面的機能支払推進交付金	10/10	1,740
	経営所得安定対策推進事業費補助金	10/10	34,249
(2)	林業費補助金		
	林道整備事業費補助金	4/10	2,000
	造林事業費補助金	4/10	94
	荒廃森林再生事業交付金	10/10	23,585
	特用林産基盤整備事業補助金	3/4	286
	鳥獣被害防止総合対策交付金	10/10	11,227
6.	商工費県補助金		
(1)	商工費補助金		
	消費者行政活性化支援事業費補助金	1/2・10/10	6,354
7.	土木費県補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	4.5/10・1/2	5,696
(2)	都市計画費補助金		
	生活交通確保対策補助金	1/10	951
(3)	住宅費補助金		
	住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	831
	高齢者向け優良賃貸住宅制度補助金	1/2	1,647

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
8. 教育費県補助金		
(1) 教育総務費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	73
(2) 小学校費補助金		
被災児童生徒就学支援事業費補助金	2/3	47
教育研究指定委嘱事業費補助金	定額	100
(3) 中学校費補助金		
被災児童生徒就学支援事業費補助金	2/3	50
教育研究指定委嘱事業費補助金	定額	250
(4) 社会教育費補助金		
社会参加促進支援事業費補助金	1/10	23
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	2,659
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	定額	300
史跡等購入費補助金	8/100	14,323
史跡等保存整備事業費補助金	15/100	300
地域活動指導員設置事業費補助金	8/10 以内	9,989
(5) 保健体育費補助金		
福岡県キャンプ地誘致推進事業費補助金	1/2	1,627

(款) 16 県支出金

(項) 3 委託金

本年度における県委託金は534,172千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税費委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	437,091
(2) 選挙費委託金	
衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	71,319
在外選挙特別経費委託金	22
(3) 統計調査費委託金	
住宅土地統計調査費委託金	965
工業統計調査費委託金	1,196
調査員確保対策事業費委託金	46
学校基本調査費委託金	61
就業構造基本調査費委託金	2,634
農林業センサス試行調査費委託金	403
経済センサス調査区設定事務費委託金	27
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	200
人権啓発活動活性化事業費委託金	252
(2) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	21
(3) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	14
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	1,693

(単位：千円)

区 分	金 額
医事事務費委託金	1,908
薬事事務費委託金	810
精神保健事務費委託金	2,537
食品衛生事務費委託金	87
生活衛生事務費委託金	532
特定疾患治療研究事業費委託金	1,096
肝炎治療特別促進事業費委託金	82
原爆被害者援護事務費委託金	48
肝炎重症化予防推進事業費委託金	2
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	7
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	237
治山林活動普及啓発事業費委託金	500
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
液化石油ガス届出事務費委託金	37
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査費等委託金	72
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	630
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	277
都市計画基礎調査委託金	2,117

(単位：千円)

区 分	金 額
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	87
就学支援金支給業務委託金	1,292
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	5,400
文化財保存事業事務費委託金	139
(3) 小学校費委託金	
福岡県道德教育推進事業委託金	124
(4) 中学校費委託金	
福岡県道德教育推進事業委託金	150

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(項) 2 財産売払収入

本年度における財産収入は 405,137 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	36,338
物品	93,160
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金預金利子	27,098
振興基金預金利子	4,715
退職手当基金預金利子	3,266
ふるさと久留米応援基金預金利子	3,079
国際交流基金預金利子	296
暴力追放推進基金預金利子	62
社会福祉振興基金預金利子	214
石橋福祉基金預金利子	332
境社会福祉基金預金利子	22
子育て支援基金預金利子	267
青少年健全育成基金預金利子	53
環境整備基金預金利子	36
ふるさと・水と土保全基金預金利子	107
都市建設基金預金利子	864
市営住宅整備基金預金利子	598
消防基金預金利子	814
教育振興基金預金利子	98
ふるさと文化創生基金預金利子	393
総合都市プラザ整備基金預金利子	40

(単位：千円)

区 分	金 額
美術振興基金預金利子	1,106
産業技術振興基金預金利子	367
歴史博物館建設基金預金利子	47
スポーツ振興基金預金利子	190
減債基金預金利子	7,815
地域・生活振興基金預金利子	5,860
出資配当金	767
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	6,005
2. 財産売却収入	
(1) 不動産売却収入	
土地売却収入	200,590
建物売却収入	6,753
立木売却収入	3,212
(2) 物品売却収入	
物品売却収入	573

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

本年度における寄附金は1,154,430千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	28,870
暴力追放推進事業費寄附金	4
ふるさと久留米応援寄附金	1,037,537
社会福祉事業費寄附金	1,106
児童福祉事業費寄附金	4,800
清掃事業費寄附金	19,174
観光振興事業費寄附金	16
緑化推進事業費寄附金	53
教育振興事業費寄附金	50,790
社会教育事業費寄附金	10,880
企業版ふるさと納税寄附金	700
雇用促進事業費寄附金	500

(款) 19 繰入金 (項) 1 基金繰入金 (項) 2 財産区繰入金 (項) 3 特別会計繰入金

本年度における繰入金は2,977,983千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 基金繰入金	
国際交流基金繰入金	7,363
ふるさと久留米応援基金繰入金	1,659,584
振興基金繰入金	941,000
水源かん養基金繰入金	10,000
産業技術振興基金繰入金	13,500
教育振興基金繰入金	3,694
美術振興基金繰入金	45,514
スポーツ振興基金繰入金	6,011
総合都市プラザ整備基金繰入金	12,852
退職手当基金繰入金	253,000
2. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	2,738
3. 特別会計繰入金	
水道事業会計繰入金	21,837
下水道事業会計繰入金	890

(款) 21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

本年度における元利収入は2,783,751千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区	分	金 額
民生費貸付金元利収入		472
労働費貸付金元利収入		41,026
商工費貸付金元利収入		2,742,253

(款) 21 諸収入

(項) 4 受託事業収入

本年度における受託事業収入は 69,429 千円収入し、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費受託事業収入を受け入れた。

(単位：千円)

区 分	金 額
児童福祉施設措置受託事業収入	12,943
石綿健康被害救済給付事務受託事業収入	3
一般廃棄物焼却処理受託事業収入	39,278
農地保有合理化促進受託事業収入	583
農業者年金事務受託事業収入	1,051
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	15,571

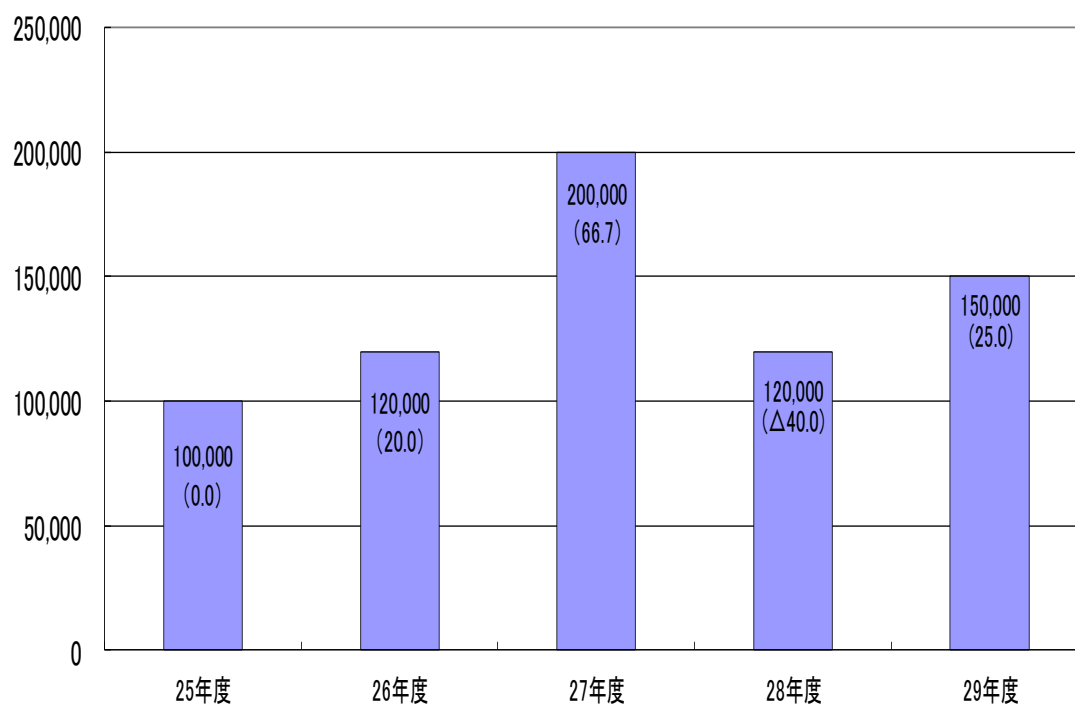
(款) 21 諸収入

(項) 5 収益事業収入

収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、150,000 千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



() 書きは対前年度伸び率 (%)

(款) 22 市債

(項) 1 市債

本年度における市債は 14,214,943 千円収入し、市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考	
公共事業等	公共事業等整備事業	—	(28年度前借 462,500) 100,100	0.1	30.3.26	財務省	28年度繰越分
	公共事業等整備事業	—	(28年度前借 349,300) 237,500 (不用額 75,300)	0.3	30.3.26	財務省	28年度繰越分
	公共事業等整備事業	488,800	345,700 (不用額 115,700)	0.09	30.5.28	財務省	前借
	公共事業等整備事業	701,100	451,400 (不用額 107,300)	0.3	30.5.28	財務省	前借
	公共事業等整備事業	50,400	50,400	0.09	30.5.28	財務省	
	公共事業等整備事業	35,200	33,500 (不用額 1,700)	0.3	30.5.28	財務省	
公営住宅建設	公営住宅建設事業	192,800	134,000	0.15	30.5.31	西日本 シティ銀行	
災害復旧	災害復旧 (補助)	—	(28年度前借 5,700) 1,900 (不用額 100)	0.01	30.3.26	財務省	28年度繰越分
	災害復旧 (補助)	4,800	4,400 (不用額 400)	0.01	30.5.28	財務省	
	災害復旧 (単独)	131,200	130,800 (不用額 400)	0.01	30.5.28	財務省	

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
学校教育施設整備事業	—	(28年度前借 906,500) 1,046,100 (不用額 223,800)	0.4	30.3.26	財務省	28年度 繰越分
学校教育施設整備事業	—	108,800 (不用額 53,900)	0.3	30.5.30	地方公共団体 金融機構	28年度 繰越分
学校教育施設整備事業	107,100	64,000 (不用額 43,100)	0.07	30.5.21	福岡県 市町村振興協会	
学校教育施設整備事業	2,049,700	203,400 (不用額 40,600)	0.4	30.5.28	財務省	前借
学校教育施設整備事業	145,400	91,700 (不用額 53,700)	0.4	30.5.30	地方公共団体 金融機構	
学校教育施設整備事業	118,300	21,800	0.15	30.5.31	西日本 シティ銀行	
社会福祉施設整備事業	—	102,100 (不用額 100)	0.3	30.5.30	地方公共団体 金融機構	28年度 繰越分
社会福祉施設整備事業	241,500	106,500 (不用額 48,300)	0.3	30.5.30	地方公共団体 金融機構	
一般廃棄物処理事業	—	198,600	0.09	30.5.30	地方公共団体 金融機構	28年度 繰越分
一般廃棄物処理事業	—	684,100	0.15	30.5.31	西日本 シティ銀行	28年度 繰越分
一般廃棄物処理事業	293,700	293,700	0.09	30.5.30	地方公共団体 金融機構	
一般廃棄物処理事業	933,000	758,900	0.15	30.5.31	西日本 シティ銀行	
一般補助施設整備事業	—	38,900 (不用額 6,000)	0.3	30.3.26	財務省	28年度 繰越分
一般補助施設整備事業	—	(28年度前借 400) 3,000	0.3	30.3.26	財務省	28年度 繰越分
一般補助施設整備事業	—	28,500 (不用額 9,600)	0.01	30.5.21	福岡県市町村 職員共済組合	28年度 繰越分
一般補助施設整備事業	46,500	46,500	0.09	30.5.28	財務省	
施設整備事業 (一般財源化分)	—	28,000	0.15	30.5.31	西日本 シティ銀行	28年度 繰越分
施設整備事業 (一般財源化分)	42,000	39,300	0.15	30.5.31	西日本 シティ銀行	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般単独	一般事業	34,900	34,900	0.15	30.3.30	福岡県市町村振興資金	
	一般事業	178,000	136,300 (不用額 33,200)	0.07	30.5.21	福岡県市町村振興協会	
	一般事業	124,500	102,900 (不用額 21,600)	0.01	30.5.21	福岡県市町村職員共済組合	
	一般事業	663,000	633,000	0.15	30.5.31	西日本シティ銀行	
	地域活性化事業	100,500	86,000 (不用額 400)	0.09	30.5.30	地方公共団体金融機構	
	臨時高等学校改築等事業	14,500	11,100 (不用額 3,400)	0.01	30.5.21	福岡県市町村職員共済組合	
	地方道路等整備事業	—	101,200 (不用額 20,700)	0.09	30.5.30	地方公共団体金融機構	28年度繰越分
	地方道路等整備事業	1,298,300	780,800 (不用額 379,400)	0.09	30.5.30	地方公共団体金融機構	
	合併特例事業	—	28,200	0.15	30.5.31	西日本シティ銀行	28年度繰越分
	合併特例事業	808,300	808,100	0.4	30.5.30	地方公共団体金融機構	
	合併特例事業	1,088,800	872,800	0.15	30.5.31	西日本シティ銀行	
	緊急防災・減災事業	51,600	51,600	0.01	30.3.26	全国市有物件災害共済会	
	緊急防災・減災事業	265,700	209,900 (不用額 55,800)	0.09	30.5.30	地方公共団体金融機構	
	緊急防災・減災事業	800	800	0.01	30.5.30	地方公共団体金融機構	
	公共施設等適正管理推進事業	149,900	121,600 (不用額 28,300)	0.005	30.3.30	福岡県市町村振興資金	
	上水道	福岡県南広域水道企業団負担金・三井水道企業団負担金	244,700	185,300 (不用額 59,400)	0.5	30.5.30	地方公共団体金融機構
臨時財政	臨時財政対策債	3,097,674	3,097,674	0.02	29.12.20	財務省	
	臨時財政対策債	1,599,169	1,599,169	0.02	29.12.27	地方公共団体金融機構	
合	計		14,214,943				

市債借入額の推移

() 書きは伸び率 (%)

